

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川県下水道公社							
設立年月日	昭和55年5月23日	代表者名	中村 正樹					
所在地	平塚市四之宮四丁目19番1号	電話番号	0463-55-7211					
基本財産等	110,000,000	円	県出資額	55,000,000	円	県出資率	50.0	%

2 法人運営における現状の課題

当公社は、県と流域関連市町が設立した県主導第三セクターとして、県から流域下水道の維持管理業務を受託するとともに、市町から流域関連公共下水道の水質分析等技術的業務を受託するなど、流域下水道と流域関連公共下水道の一体的水質管理に寄与している。

現在、人口の減少や施設の老朽化など、公社や下水道事業を取り巻く環境は、大きく変化している。

このような状況を踏まえ、当公社は、平成26年度から5ヶ年間の「第5期経営改善計画」を策定し、効率的な設備運用によるコスト削減、施設への老朽化対応、災害時への対応及び見えにくい下水道の「見える化」を図るための普及啓発活動の充実など、更なる運営の健全化や効率化に取り組んでいる。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価
①	危機管理体制の充実 〔業務継続計画（下水道BCP）の策定〕	%	30 (30)	100 (100)	(—)	(—)	(—)	—
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	達成済みのため記載せず。							
	備考							

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価
②	計画的な修理、管理の 推進〔設備診断や施設 評価〕	%	10 (10)	30 (30)	56 (50)	81 (75)	100 (100)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	設備診断計画に基づき健全度診断を実施した。							
	備考							

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価
③	地域・県民との連携による普及啓発〔普及啓発活動の充実（出張教室）〕	回	21 (21)	21 (21)	21 (21)	22 (22)	23 (22)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	流域市町の小学校へ出張教室を行い、下水道や環境問題への理解を深めた。							
	備考							

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価
④	地域・県民との連携による普及啓発〔普及啓発活動の充実（市町イベントへの参加）〕	回	10 (6)	12 (6)	10 (6)	11 (6)	12 (6)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	流域市町が開催する環境等のイベントへ参加し、市町と連携して地域での普及啓発を実施した。							
	備考							

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価
⑤	地域・県民との連携による普及啓発〔普及啓発活動の充実（夏休み下水道教室）〕	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	昨年度と同じく夏休み期間中に4処理場で下水道教室を開催し、下水道や環境問題への理解を深めた。							
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価
①	包括的民間委託の導入（平成25年度比の削減額）	千円	△20,035 (△20,035)	△20,035 (△20,035)	△20,035 (△20,035)	△20,035 (△20,035)	△20,035 (△20,035)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	包括的民間委託の導入にあたって、複数年の契約や業務区分などの見直しを行い、運転管理経費の削減を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価	
②	運転管理に関する点検回数 の見直し (平成25年度比の削減額)	千円	△29,100 (△29,100)	△29,100 (△29,100)	△27,600 (△29,100)	△25,100 (△25,100)	△25,100 (△25,100)	A	
	自己評価 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)					
	3処理場の運転管理業務委託において、設備の使用状況に応じて日々の点検回数を見直し、経費の削減を図った。								
	備考								

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価	
③	委託業務内容の見直し (平成25年度比の削減額)	千円	△5,274 (△4,999)	△5,289 (△4,999)	△5,235 (△4,999)	△5,206 (△4,999)	△5,238 (△4,999)	A	
	自己評価 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)					
	上部利用施設の管理人員の削減や草花管理業務の委託内容を見直し、経費の削減を図った。								
	備考								

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価	
④	一括発注の推進 (平成25年度比の削減額)	千円	△14,510 (△13,307)	△14,890 (△13,307)	△14,100 (△13,307)	△12,400 (△13,307)	△14,860 (△13,307)	A	
	自己評価 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)					
	脱臭用活性炭の購入と水処理等監視制御設備点検委託において、一括発注による経費削減を図った。								
	備考								

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価	
⑤	オーバーホールの周期の 延伸 (平成25年度比の削減額)	千円	△6,410 (△6,070)	△10,770 (△9,800)	△13,770 (△13,550)	△16,520 (△16,300)	△21,370 (△20,470)	A	
	自己評価 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)					
	設備・機器ごとに異なる設置環境や使用実績を踏まえて、オーバーホールの周期を延伸し、点検費用の削減を図った。								
	備考								

No.	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度自己評価
	効率的な運用 (平成25年度比の削減額)	千円	△25,768 (△26,153)	△12,402 (△12,816)	△15,931 (△15,136)	△21,031 (△20,065)	△12,504 (△11,795)	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
⑥	汚水ポンプや汚泥掻寄機の運転方法の工夫及び焼却設備の休止などの効率的な運用により、経費の削減を図った。							
	備考							

4 取組実績等についての総括(法人)

1	<p>これまでの取組についての総括 計画の実施に当たっては、PDCAサイクルにより円滑な推進に努めた。</p> <p><平成30年度の実績結果に関する評価[Check]及び改善[Action]></p> <p>(1) 県民サービスの向上 県民サービスの向上の②から⑤の全ての項目について、目標を達成した。 ③の下水道出張教室では、実施を希望する小学校が多いことから、平成30年度は実施回数を増やし、一層の普及啓発を図った。</p> <p>(2) 収支健全化に向けた経営改善 収支健全化に向けた経営改善の①から⑥の全ての項目について目標を達成し、平成30年度の削減目標額約95,706千円を上回る、約99,107千円の削減を達成した。(達成率103.6%)</p>
2	<p>今後の取組に向けた考え方</p> <p>第5期経営改善目標は、効率的で環境に配慮した業務執行や流城市町への効果的な支援及び下水道の重要性和役割の普及啓発などに努め、「県民サービスの向上」を目標どおり達成するとともに「収支健全化に向けた経営改善」においても、全ての年度で目標どおり経費削減目標を達成し、平成30年度をもって終了した。今後は、平成31年度からの第6期経営改善計画に基づき、更なる運営の健全化と効率化を図る。</p>

5 取組実績等についての総括(所管課)

平成30年度は、経営改善目標の経費削減目標額を達成し、このほか県民サービスの向上に向けた取組も全て達成でき、大いに評価できる。

収支健全化に向けた経営改善については、全ての項目で目標を達成したことは大いに評価できる。

普及啓発の取組については、業務の見直しにより「出張教室」の開催回数を増やすなど、普及啓発事業にとどまらず業務全般で積極的な工夫が見られた。

また、「夏休み下水道教室」では、平成29年度から新たに4処理場で開催し、いずれも参加者が多数だったことを受け、引き続き平成30年度も4処理場で開催するなど、PDCAサイクルによる取組の見直しを、適切に行っていることがわかる。これからも引き続き、工夫を図りながら、着実な経営改善に取り組んでもらいたい。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。